

概況

1 製造業：一部に持ち直しの動きが見られる

- 一般機械器具：持ち直しの動きに陰りがみられる
- 輸送用機械器具：震災により落ち込んだものの、持ち直しの動きがみられる
- 電気機械器具：持ち直しの動きに陰りがみられる
- 金属製品：震災により落ち込んだものの、持ち直しの動きがみられる
- プラスチック製品：震災により一部落ち込んだものの、持ち直しの動きが続いている
- 銑鉄鋳物（川口）：持ち直しの動きに陰りがみられる
- 印刷業：厳しい状況が続いている

2 小売業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

- 百貨店：一部持ち直しの動きがみられる
- スーパー：弱い動きが続いている
- 商店街：厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：厳しい状況が続いている

4 建設業：厳しい状況が続いている

企業の声

【現在の景況感】

- 「前年比受注増で推移してきた幅が縮小してきている」（一般機械）
- 「震災による建築の遅れ、中止の影響で先が見えない」（銑鉄鋳物）
- 「昨年並みに戻りつつあり、悪い方向には向かわないだろう」（百貨店）
- 「受注が増える要素がない。震災の復興関連についても、情報サービス業務は、後回しになる分野である」（情報サービス業）

【売上げ、採算】

- 「震災直後から4、5月は大幅に受注が減少したが、6月は減産の落ち込みが少なくなった」（輸送用機械）
- 「震災の影響でイベント類が中止され、広告やチラシの受注が減った」（印刷業）
- 「クールビズ関連の商品は売れ行きが好調なもの、客単価は低い」（百貨店）
- 「5年前に比べて受注高は半分」（建設業）

【今後の見通し】

- 「節電で工場を輪番操業するため増産や短納期受注に対応できなくなる」（一般機械）
- 「節電の影響で減産を強いられるのではないか」（輸送用機械）
- 「震災の影響で今後一年は先が見えない」（銑鉄鋳物）
- 「復興需要で盛り上がるか、原発や電力不足でマインドが低迷するか不透明」（建設業）

1 製造業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 一般機械器具 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成22年4月から直近の23年5月まで14か月連続で前年同月を上回って推移している。

【景況感】「好況」とする企業と「不況」とする企業が入り混じっており、景況感は均衡している。「前年比受注増で推移してきた幅が縮小してきている」と先細りしている声も聞かれ、持ち直しの動きに陰りがみられる。

【売上げ】「震災の影響もなく、前年同期比では1～2割増加水準」とする企業がある一方で、「様子見ムードで新製品の受注がでてこない」、「受注の出方が鈍くなってきている」など、「増えた」としているものの下降トレンドを懸念する企業が多かった。

【品目別の状況】「半導体向け、医療向け、産業用機械向けは好調」、「自動車関連でも普通自動車の部品は低迷しているが、新興国向けのトラック部品は好調」などの声が聞かれた。

【受注単価】「毎年年度替わりに値下げ要請がある」、「相見積もりをされ、仕事を取っても利益がでない厳しい水準」、「円高が加わり、単価で海外に太刀打ちできない」などの声が聞かれ、ほとんどの企業が「下がった」としている。

【原材料価格】「鉄やアルミの価格は変動していない」など「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。先行きでは「今後は鉄が値上がりする」と予想している企業もあった。

【採算性】「内製化と外注のバランスをとって採算を維持した」や「受注が採算を確保できる水準でまだ維持できている」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「受注減で悪くなってきている」とした企業もあった。

【設備投資】「実施した」との答えが多かったが、ほとんどが「老朽化した機械の入替対応」で、今後の予定も含めて新規の設備投資計画はなかった。

【今後の見通し】「海外の景気が悪化してきている」や「節電で工場を輪番操業するため増産や短納期受注に対応できなくなる」、「電子部品の欠品は手元在庫が掃けたこれからはないか」など、ほとんどの企業が「悪い方向へ向かう」と答え、先行きを懸念する声が多かった。

(2) 輸送用機械器具 『震災により落ち込んだものの、持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成22年10月以降8か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成23年5月は前年同月を30.9%と大きく下回った。

【景況感】震災の影響で自動車関連が大幅に減産となったことから、全ての企業が「不況である」と回答している。「震災直後から4、5月は大幅に受注が減少したが、6月は減産の落ち込みが少なくなった」、「6月は震災前のレベルまで生産が戻ってきた」としており、持ち直しの動きがみられる。

【売上げ】「震災の影響で4、5月は車メーカーが大幅な減産をしたため、受注が半減した」、「前年より20～30%減った」、「前年より30～40%減った」など、全ての企業が「減った」としており、減少幅も20%～50%超とかなり大きかった。

【受注単価】「円高の影響により値下げ要請があり値下げした」、「取引先の要請により6%値下げした」、「取引先から値下げ要請がきているが、これ以上上げるのは難しく保留としている」など様々であるが、値下げした企業が多かった。

【原材料価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【採算性】「固定費が変わらずに売上がかなり減ったため悪くなった」、「売上が減少しても人件費がかかっているため悪くなった」と回答する企業が多かった。「採算性を上げるために製造原価の低減活動を行っている」といった自助努力を積極的に行っている企業もあった。

【設備投資】「NC旋盤を購入した」と設備投資を実施した企業もあったが、設備投資を実施していない企業のほうが多かった。

【今後の見通し】「4、5月はかなり悪かったが6月で持ち直してきており、今後は良くなるだろう」、「自動車関連のメーカーが生産を戻してきているのでフル稼働していく予定」と「良くなる」と回答した企業が多い。一方で「車メーカーの一次下請はよいが二次・三次下請はまだまだであり、秋口にならないとわからない」とする企業もあった。また、「節電の影響で減産を強いられるのではないか」、「海外で生産しているメーカーが現地調達化を進めているようだ」と先行きを懸念する声も聞かれた。

(3) 電気機械器具 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成21年12月以降18か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の平成23年5月は前年同月を31.8%上回った。
- 【景況感】「震災の影響により売上高が大きく減少している」といったことから「不況である」と回答した企業が多い。一方では「新機種の生産を開始したので売上は増えており順調である」といった震災の影響を受けていない企業もあった。
- 【売上げ】「震災の影響で部品が調達できなくて大幅に売上が減少した」という企業が多い反面、「新機種の生産により売上が2割増えた」といった震災の影響を受けていない企業もある。
- 【受注単価】「常に取引先に対して値上げ交渉を行っているがあまり変わらない」、「受注単価は下げられるギリギリのところまできており、これ以上は下げられない」「他社にない技術を持っているため、基本単価や工賃を算出する単価は変わっていない」といったように「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【原材料価格】「研磨剤であるレアアースの価格が5倍に値上がりした」、「前年同期比で10%値上がりした」など、値上がりした企業が多かった。また、「原材料は無償支給のため価格の変動はない」といった企業もあった。
- 【採算性】「売上高が大幅に減少し、原材料が高くなったため採算性は悪くなった」とする企業が多かった。また、原材料が無償支給されている企業は「変わらない」との回答であった。
- 【設備投資】「仕事が減っているので設備投資は実施していない」といった企業が多かったが、「タイ工場でチップマウンター(3,000万円程度)を購入した」とする企業もあった。
- 【今後の見通し】「今期よりは良くなるだろうが全般的にはあまり良くない」、「電力供給不足が懸念されて夏休みが多い7、8月は売上が減少するだろうが、9月になれば少しは良くなるかもしれない」、「新しい機能を付加した新機種の生産を開始する」といったように全ての企業が「良くなる」方向での回答であった。

(4) 金属製品 『震災により落ち込んだものの、持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成23年3月に前月比11.5ポイントマイナスの79.1へ落ち込んだものの、4月以降は回復の動きがみられる。
- 【景況感】「元々悪かったところに震災で追い打ちをかけられた」、「受注の先送り傾向がみられる」と震災の影響を受けた声が聞かれたが、ほとんどの企業で今後の受注増加見込みを予想しており、持ち直しの動きがみられる。
- 【売上げ】「4、5月は自動車向けはサプライチェーン寸断の影響で受注の落ち込みが深刻な水準だった」、「在庫があった4月までは順調だったが、5月から受注減少している」など、「減った」とする企業が多かった。
- 【品目別の状況】「自動車向けは6月に入って急速に受注回復」、「通信関連で震災による復旧のための受注がある」、「医療関係の受注は安定」、「半導体向けは好調」など今後についての受注増加見込みをあげる企業が多かった。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」とした企業が多かったが「ギリギリのラインでこれ以上下げられない」など低位で足踏みしている様子がうかがえた。「円安のときは黙ってて、円高のときだけ値下げ要請がくる」と円高進行による今後の引下げ要請を警戒する声もあった。
- 【原材料価格】「鉄は変わらず、ステンレスが上昇基調」、「原油高で化学薬品系の原料が上がった」、「亜鉛が上がりそう」などの話があり、今後の上昇を予想する声が多かった。
- 【採算性】ほとんどの企業が受注減少をあげたなかでも、「5S」、「時短」、「工場のライン変更など抜本的な生産リードタイムの削減」といった自助努力により、「材料の歩留まり改善」「残業代削減」を図り、採算を良化させた企業もあり、採算性の回答は各社まちまちであった。
- 【設備投資】「老朽化設備の更新も情勢を見極めるまで待っている」など、ほとんどの企業で「実施しなかった」とした。
- 【今後の見通し】「自動車向けが回復」、「海外進出の話がある」、「一旦様子見ムードで先送りされたが、見積もりはでてきている」など、ほとんどの企業が「良くなる」と回答した。

(5) プラスチック製品『震災により一部落ち込んだものの、持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成23年1月から4か月連続で前年同月を下回って推移していたが、直近の5月は前年同月を9.8%上回った。
- 【景況感】「震災の影響で売上は落ちている」として「不況である」とする企業が多かった。その一方で「震災の影響はあまり受けず、計画停電の影響を少し受けたのみで仕事は順調である」といった企業もあった。
- 【売上げ】「震災の影響で売上が減った」とする企業が多かった。「売上は減ったが前年同期よりもが良い」といった企業もあった。また、「医療器関連が伸びている」、「計画停電の影響で伸び率が少し落ちたが売上は増えた」と業績が順調な企業もあった。
- 【品目別の状況】「医療器関連が好調である」、「電気関連は仕事が減っている」などの話があった。
- 【受注単価】「電気関連は年2回、値下げ要請があるが変わらない」、「値下げ要請は常にあるが変えていない」など、すべての企業が「ほとんど変えていない」との話であった。
- 【原材料価格】「3～5月で2.5%上がった」、「震災の影響で供給量が減ったため値上がりした」、「ポリエステル樹脂が震災の影響で作れなくなり、1～2割上がった」、「添加剤が1年間限定した期間だが1割上がった」など、すべての企業で値上がりした。
- 【採算性】「原材料が高くなった分だけ悪くなったが製品価格に転嫁できない」といったことから「悪くなった」とする企業と、「残業をなくして人件費を抑えたり、受注の多いものを夜に生産することにより採算性が良くなった」といった企業もあった。また、採算性を良くするために「人件費の削減、営業所の廃止など固定費をどのように圧縮するかが課題である」との話もあった。
- 【設備投資】「販売生産管理ソフトを新しいバージョンのものに入れ替えた(1,000万円程度)」、「射出形成機を購入した」、「自社製品を作るためにラインを増やした」など、設備投資を実施した企業が多かった。
- 【今後の見通し】「半導体が伸びそうなことや医療関連は新製品を出したことにより売上は増える見込みである」、「新製品を投入するので売上は増える見込みである」、「医療関連が順調で、トラックや電車などの生産も震災前に戻るだろう」など、「良い方向にむかう」といった話があった。その一方で「7～8月期は年間でも売上が多い時期であるが震災の影響でわからない」、「現在よりは悪い方向には行かないだろうがわからない」など、先行きを少し懸念する声もあった。

(6) 鋳鉄物(川口)『持ち直しの動きに陰りがみられる』

- 【業界の動向】鋳鉄物(川口)の生産量は、直近の平成23年3月は東日本大震災の影響から2月と比べ13.0%減少し、3か月ぶりに前月を下回ったが、前年同月比では3.8%増加した。
- 【景況感】全ての企業が「不況である」と回答している。震災の影響については、製造する品目で差があるようで、住居関連については「建築の遅れ、中止の影響で先が見えない」と回答する企業があったが、復興関連で新たな受注を受けた企業もあった。
- 【売上げ】「3月の計画停電時は炉が稼働できなかった」として売上げが減少したとの話もあったが、「復興関連の企業は受注が増えたようだ」との見方もあった。
- 【受注単価】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「原材料価格は上がっているが、製品価格に転嫁出来ない」との声が聞かれた。今後については、「製品価格を値上げする」との話も聞かれた。
- 【原材料価格】原料価格の上昇は以前からあったが、「震災の影響でスクラップが入手困難となっている」との声が聞かれた。今後については、「スクラップ価格の上昇は続く」
- 【採算性】「節電で稼働効率が悪くなった」、「受注は増えているが、原材料費が高んでいる」として、「悪くなった」と回答した企業が多かった。今後についても「震災の影響、夏場の電力確保が不明なので分からない」とする企業が多かった。
- 【設備投資】「更新時期のため、プレス機を購入した」、「キュボラの熱交換システムを入れ替えた」など、設備投資を行った企業が多かった。また、夏季の電力不足への対応として、事務所の電子機器用の小型発電機を購入した、あるいは今後する予定の企業が見られた。
- 【今後の見通し】「夏季の節電の影響で受注が減り、その結果売上げも減る」、「震災の影響で今後一年は先が見えない」とする企業が多かった。復興需要の期待に関しては、製造品目によって分かれた。

(7) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、震災のあった平成23年3月に前月比5.5%減少したのち、4月は同4.6%増加、5月は同0.9%減少している。

【景況感】「ここ10年で一番悪い」、「止む無くリストラ、人件費カットをした」、「受注量も単価も減少、原材料は上昇でなす術がない」、「震災がなくても厳しかったところに追い打ちをかけられた」など、すべての企業が先行き含めて「不況である」と回答しており、厳しい状況が続いている。

【売上げ】「震災の影響でイベント類が中止され、広告やチラシの受注が減った」、「震災で得意先が被災し、その分の10月までの受注がなくなった」、「様子見ムードで官公庁受注も弱含んでいる」、など震災の影響をあげる声が多く、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】「少ないパイの奪い合いのため前年同期比では20%下がった」、「明らかに赤字受注をする会社もあるほど激化しており前年同期比10%以上下がった」、「もう限界と思ったが、まだ下がっている」、「値下げは互いに首を絞め合っているのがわかっているが止まらない」など多くの企業が「下がった」と答え、受注単価減少に歯止めが掛っていない。

【原材料価格】「メーカーの工場被災により紙・インキは15~20%上がった」との声が多かった。今後も、高止まり水準が続くとの見方が多い。

【採算性】「人件費削減などをしても前年同期比10%以上悪化している」、「受注減少、単価減少、原材料上昇で採算悪化」、「値下げしても維持がやっとで、受注量が増えない」との話があり、「悪くなった」とする企業が多かった。

【設備投資】すべての企業が「実施しなかった」と回答した。今後についても、必要最低限の入替以外実施しないという企業が多かった。

【今後の見通し】「エコへの関心や経費削減のなかでペーパーレス化の流れは変わらない」、「これ以上は給与水準を減らせないので社員を減らすしかない」、「取引先の信用状態も警戒している」など、「悪くなる」とする声が多かった。

2 小売業 『厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『一部持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、平成23年4月は全店ベースは前年同月を0.3%下回ったが、既存店ベースでは1.5%上回った。5月は全店ベースで4.1%、既存店ベースでも2.5%前年同月を下回っている。

【景況感】「震災の余韻で消費マインドが冷え込んでおり、奢侈品を買おうという雰囲気にならない」という厳しい声がある一方、「昨年後半から回復してきており、2月は前年比2ケタの伸びできていたところ、震災の影響を受けた。しかし昨年並みに戻りつつあり今後も悪い方向には向かわないだろう」とする店舗もあり、一部持ち直しの動きも見られる。

【売上げ】「地下食品売り場の改装」や「友の会会員向けの催しを実施して押上げを図った」などの効果により、現状維持や微増となった。

品目別には、衣料品については、婦人服、紳士服は前年同期比減となっている店舗が多く、子供服は前年割れの店舗がある一方、一割近くの増となった店舗もあった。

クールビズ関連の商品は、売れ行きは好調なものの、客単価は低く、衣料品全体を押し上げるほどではないとする店舗が多かった。また梅雨入りが早かったため、レイングッズ(傘、コート、シューズ)が5月に好調だった店舗もあった。また、夏の涼感寝具(ジェルパッドなど)の売れ行きが好調な一方、「量販店向けが主で入手が困難」という店舗もあった。

食料品については、「放射能の風評被害で葉物野菜の売上げが半減した」、「震災の影響により希望数量が入ってこない状況がしばらく続いたが、5月後半に解消した」との声が聞かれた。惣菜については、「客単価が上がった」とする店舗がある一方、「高級なものから一段下げたものへのシフトを進める」とした店舗もあった。

【設備投資】「夏の節電に向けて、LED照明やデマンドコントロール装置を導入」した店舗があった。今後も必要に応じた小幅な改装を行っていくとする店舗が多かった。

【採算性】人件費の削減により、採算性を維持、あるいは向上させた店舗が多かった。「食料品は利益確保が難しい」とする店舗もあった。

【今後の見通し】「今後徐々に上向いていく」とする店舗もある一方、「どちらともいえない」とする店舗もあった。

(2) スーパー 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の4月は1.3%の減少となり、2か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでは直近の4月に2.2%の増加となり、11か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「震災の時は食料品と住居関連品がよく売れた」と回答した企業がある一方、「チラシを見て必要なものだけを買っていく」と見る企業があり、全体としては「不況である」とする企業が多い。震災のマイナスの影響はないものの、引き続き弱い動きが続いている・

【売上げ】売上高や客数はすべての企業で前年同月比で上昇したと回答したが、客単価については全ての企業で下がったとの声が聞かれた。

品目別については、食料品は「野菜が値下がりしている」「魚は加工品が値上がりしているが生魚は鰹・鯖・鮪が暴落している」「肉は、よく売れる。品質を若干下げても安い方が売れる」などの声が聞かれた。

衣料品は、「好みに関係ない下着類は売れるが、それ以外は厳しい。外出着は駅ビルや専門店などで購入するなど、消費者が目的に応じて店を使い分けている」などの話が聞かれた。

日用雑貨品は「節電の影響で冷却グッズや扇風機がよく売れている」や「洗剤や蚊取り用品が夏に向けて売れている」との声が聞かれた。日用雑貨品を強みとしている店舗が多く、近隣のドラッグストアと競合する品目についても、売上高は下がっていない。

【採算性】「品質の良いものに限って特売を行って特売の頻度を減らし、粗利率とロス率の改善を図った」、「震災時の買いためのせいか、生活必需品が伸びた」など、「良くなった」とする企業が多かった。

【設備投資】冷蔵ケースやラップ機など通常のメンテナンスを行った企業がある一方、「節電対策としてLEDや自動消灯機器を購入した」と回答した企業があった。

【今後の見通し】「気温の上昇に伴って、飲料や果物が売れるようになるとその他の商品も売れてくる。土用の丑の日もあるので、夏場は売上げが上がってくるだろう」、「ネットスーパーを開始予定」などの明るい話が聞かれた。一方、「(衣料品について)以前なら2枚売れたところが、今は1枚しか売れない」、「消費者の節約志向が強」く、「商品の価値と値段のバランスが取れている商品しか売れない」などの声も聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成23年7月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「下げ止まっている」と総括している。

【景況感】「個人消費は厳しい状況が続いている」、「客の価格への反応は敏感で、安い物は売れても高い物は売れない」との声が聞かれ、すべての商店街が「不況である」としている。

【来街者】「アニメファンが聖地巡礼として土日などに訪れているので、前年同期比でみると少し増えている」、「年々、客は減っているいるが、季節で客の変化はあまりない」などの声が聞かれた。

【個店の状況】「コンビニは市内でも売上高の伸び率が高く元気な店である」、「物販店は駄目だが、飲食店は元気である」、「魚屋・菓子店・だんご屋などには客が入っている」、「震災の影響で普段とは違って、米屋・電気屋・雑貨屋・自転車店などがよく売っていた」など、様々な話があった。

【商店街としての取組】「ツデーマーチ(7千人が参加)のときに、100円商店街を実施した。来客は多かったが、なかなか売上に結びつかなかった」、「スプリングフェスティバルでは多くの来客があり大盛況であった」、「アニメを取り込んだ企画として、商店街のなかに聖地巡礼の拠点となる仕掛けを始め、少しずつ来街者が増えている」などの話があった。

また、「国・県等の補助金を利用した街路灯を設置したが、節電のために一部しか点灯していない」との話もあった。

【今後の課題等】「客が年々減っており、どの様に客を増やしていくか」、「顧客満足度100%を狙い、地域に愛される商店街・店づくりを目指したい」、「薬局や酒屋などがなくなり、商店街にあった地域のコミュニティがなくなっている」との話があった。

【今後の見通し】「厳しい状況が続くが、色々な企画を通して商店街を元気にしていきたい」との話があった。

3 情報サービス業 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の5月は、前年同月を5.9%下回り、平成21年6月以降24か月連続で前年同月を下回って推移している。
- 【景況感】「受注が増える要素がない。震災の復興関連についても、まずはインフラ整備が第一で、情報サービス業務は後回しになる分野である。復興需要には期待していない」として、「不況である」とした企業が多く、悪化が続いている。「政治の動向次第で一気に打開されるかもしれない」と期待する声もあった。
- 【売上げ】「震災直後の保険の契約件数が減ったせいか、データ入力の受注が減少した。大企業がソフト開発を見直し、取りやめており、SEの派遣も減っている」と回答した企業がある一方で、「業務の幅を広げ、他社の請負部分をこなすようになったため売上高は増えた」など、様々な回答があった。
- 【受注単価】「下げ止まった感がある。先の大きな契約が見えない「足が出る」契約はしない」との声が聞かれ、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。今後については、「引き続き顧客からの値引き要求が続くだろう」との回答があった。
- 【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「固定費が増えず、新規の大口受注があり、ここ数年で一番良い」と回答した企業もあった。
- 【設備投資】「設備投資としては金額が低いスキニング機器を購入した」企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後についても、すべての企業で実施予定がなかった。
- 【今後の見通し】「復興景気を感じない」や「景気が良くなる材料がない」など、先行きに不安を感じている企業が多かった。

4 建設業 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、震災のあった平成23年3月に前年同月比13.9%落ち込み、4月は同9.9%増加へ持ち直したが、5月は同3.9%の減少となった。
- 【景況感】「震災の影響で様子見ムード」、「下請けが2社倒産した」や「ビルも戸建てでも受注が少ない」など、ほとんどの企業が「不況である」と回答した。
- 【受注高】公共工事では、「震災の影響なのか通常の4～6月分が後ろにずれている感がある」、「5年前に比べても受注高は半分」といった話があり、民間工事では、「震災による心理的要因で、契約が決まりかけていた施主が躊躇している」といった話があった。ほとんどの企業で「減った」と回答した一方で「震災で防災意識が高まり、戸建てのリフォームやビルの耐震補強部門の受注は2～3割増えている」、「介護系の施設はまだ案件がでてきている」という話もあった。
- 【受注価格】「入札は最低価格で張りついている」や「見積もり価格を上げても、実際の発注価格は変わらない」、「前年比では5%減った」という話があった。
- 【資材価格】鉄筋は「年間のなかでは今が底値」との話もあったが、「2～3%上がってきている」など、今後については多くの企業で値上がりを予想している。
- 【採算性】「昨年確保した受注分でやりくりしている」、「低迷しているまま変わらない」など、現状維持か微減を挙げる企業が多かった。「採算を挽回させるほどの案件が出なくなったので赤字工事を絶対ださないよう社内体制を強化している」、「節電で前年比29%電気使用量を削減した」など、厳しい環境下で自助努力をして採算を維持している企業もあった。
- 【設備投資】「老朽化した建機の入替を行った」と話す企業もあったが、今後も含めて「実施しない」という企業が多かった。
- 【今後の見通し】「復興需要で盛り上がるか、原発や電力不足でマインドが低迷するか震災の影響が不透明」、「復興が遅れば息切れするところもでてくる」など、震災後の動向を見定めている感があり、「どちらともいえない」と回答する企業が多かった。